

9・11 後から米国政治が変様してきた特徴のひとつに宗教が色濃く現れるようになったことが挙げられる。7月5日掲載の拙稿で、「ジョージW・ブッシュほど、宗教の権利を常に唱え、個人の信仰心を政治に活用したいと願望した政治家は、歴史上存在しない」と引用しことがあった。米国は政教分離が原則であるにも関わらず、保守派の基督教信者である政治家が政治における宗教の重要性を、直接的・間接的に表現する傾向が顕著になっており、ブッシュ氏に続く動きを展開させている。宗教を基盤にした政治理念とは、「基督教の権利」を主張し「神が定める法律」、つまり聖書の規律を何よりも重んじる思想であり、究極の目的は基督教国家の成立を目指すことである。現在では、マイナーな動きであるが、1990年代初期から除々に注目されるようになったドミニオニズムと呼ばれるこの現象は近年、顕著になりつつある。

8月18日のニューヨーク・タイムス紙によると「米国の基督教信者の1000人中1人さえ、ドミニオニズムが何であるかを理解しているかどうか不明である」とし、2012年の大統領選に出馬を公表した共和党候補者の中に、ドミニオニズムの動きを代表する過激的なドミニオニストが数名存在することをほのめかし、「狂った基督教信者」と表現している。数ヶ月前までは大統領候補の一人として注目されていた、元アーカンソー州の知事で南部のバプテスト（洗礼施行者）であるマイク・ハッカビー氏は、「基督教の権利」運動を公に展開し、アイオワ州で400名近い教役者をホテルのダンスホールに集め、「宗教の権利を活性化させる努力を行った」と4月2日の同紙が報じた。このキャンペーンでは、「男女間の結婚、胎児の人権、および小さな政府での神権」を強調する演説が行われた。「小さな政府の神権」とは、宗教のリーダーが政治を牛耳ることを意味する。

1990年代年初期からドミニオニズム台頭に関する研究に取り組み、1997年に *Eternal Hostility* を出版したジャーナリストのフレデリック・クラークソンは、ドミニオニズムの特徴として、「基督教徒の国家主義を支持し、アメリカの民主主義の根源であるエンライトメント（啓発）を否定し、宗教の至上性を促進し、他宗教の平等性を軽んじる」などを例にあげている。クラークソンは、「基督教の権利」を主張するリーダーの一人に、元アラバマ州最高裁判長官ロイ・ムーアなどの大物が存在することを明記している。ムーア氏は、2000年11月、モーゼの十戒の記念碑をモンゴメリーの裁判所に設置し、その後、連邦地区裁判所判事による取り外しの命令を拒否したため、辞職に追い込まれている。その後「神の法律は国の礎であり、我々全員の法である」との思想を根底に、裁判官、弁護士、法学生らに「聖書の規律が米国の法律と憲法の基盤であることを流布するためのセミナー開催の準備をしている」と述べている。前ブッシュ大統領やムーア氏など、連邦および州政府の要職にある人物を含め、「基督教の権利」を主張する基督教信者には共通した歴史上の重大な誤認識があることに気付く。彼

らは、アメリカ合衆国建国の父は植民地時代からキリスト教信者であったかのような錯覚にとらわれている。これが、歴史的に「米国はキリスト教国」とであると主張する人達が大多数存在する一因になっている。

しかし、18世紀の英国生まれの革命家、トーマス・ペインはその有名な著作 *The Age of Reason* の中で、「18世紀の中頃は、人々はほとんど理神論者であった」述べている。また、バージニア州のウィリアム&メリー大学によると、40年間、米国宗教の歴史を研究している、ディビッド・ホルムス教授も「建国の父は元々理神論者であった」とし、初代大統領のジョージ・ワシントンについて、「彼がキリスト教徒以外の何者でもない」と考える事は間違っている」と述べている。また、三代目のトーマス・ジョファースンは、「キリスト教の三位一体説には同意せず、一神のみを信じたが、単に独立宣言の著者に過ぎず、聖書に記載されている全ての奇跡論は排除して宗教を考えていた」と述べた。また、五代目のジェイムス・モンローについては、「信仰は個人的問題であると考えており、宗教の事を語ることはほとんどなかった」とし、トーマス・ペインの論説を支持する解説を行った。

ドミニオニズムは過激派のキリスト教原理主義にも関連性があり、ドミニオニストが目指すものは、ある特定の宗教を政府が支持することを禁じた憲法を改正し、政教分離を廃止し、聖書の理念を憲法に織り込むことである。これは、キリスト教の権利のみが強調され、他の宗教を潜在的に否定する結果になる。次ぎに聖書で禁止されている同姓愛者の結婚は全面的に禁止され、妊娠中絶が禁止される事になる。更に、キリスト教信者以外の移民の入国は不可能になるか、あるいはキリスト教への改宗を拒否すれば、永住権の取得が不可能になるだろう。また、教室、集会所、他の公的場所での「祈祷」が強制される可能性も多大である。その結果、元来、異民族で構成し多様民族の文化を築き上げてきたアメリカ合衆国そのものの原点がすべて見失われることが想定される。いずれにしてもマイナーな動きをあなどることは危険である。

クラークソンによると、1930年のドイツでナチ党はわずか15%の投票を得ただけであったが、その後わずか3年たらずでヒットラーが権力を握ったことを例にあげ、米国で「宗教の権利を主張する少数過激派が、政治的にも組織的にも勢力を発揮する可能性を否定できない」点を指摘している。また、非キリスト教徒は異教徒になり、同姓愛者や妊娠中絶者は死刑を宣告され、有色人種は奴隷になり、憲法が聖書の規律に代わり、民主主義が廃絶した社会がどのようなものであるか、その恐怖を問うている。もちろん、このような途方もないことが現実として起こることは信じ難い。またそのような展開を阻止するウォッチ・ドッグ組織も多数存在する。しかし、妊娠中絶を希望する女性らを

援助するクリニックが狙撃され、医師が殺害されるなど、過激なキリスト教原理主義グループの犯行による事件が、特に 1990 年代に頻発している。

米国がどの先進国よりも宗教、特にキリスト教を重視する国であることは多くの学者や長年の世論調査の結果が証明している通りであるが、政治家が国民生活の向上を論じるより、聖書が禁じる社会問題ばかりに神経を集中させているような現状では、経済の向上は期待できないばかりか、このような紛争は永遠に続くことを予期しても不思議ではない。現在、米国社会に起きているドミニオニズムの動きは本来、個人的宗教の自由と平等を保障した憲法に反している。そればかりか、カトリックとプロテスタントがいずれも約 42% を占めるキリスト教国のウガンダで、「同姓愛者に対する刑罰と、同姓愛行為者に対する死刑法案」が提案された例もあるため、国民の約 80% がいずれかのキリスト教宗派に属している米国で不安を煽り警告を発する声も高まっている。

このような風潮で、2012 年の大統領選に出馬を公表した有力な保守派には、唯一の女性候補者で、ナンセンスで過激な発言をすることで最近注目されるようになったミネソタ州のミッシェル・バックマン、元マサチューセッツ州知事であり、モルモン教の信者であるミッド・ラムニー、ジョージア州出身の元下院議長のニュート・ギングリッチ、テキサス州の共和党議員であるロン・ポール、元ユタ州の知事および中国大使だったジョン・ハズマン、公的場所で祈祷することで注目されているテキサス州知事のリック・ペリーなどがあげられる。モルモン教信者であるラムニー氏とハズマン氏を除いて他全員がキリスト教のいずれかの宗派に属している。6 月 2 日に発表されたピュー・リサーチ・センターの世論調査によると、68% の一般の米国人は、「大統領の宗教がモルモン教でも構わない」としながら、最も有力とされている「モルモン教信者であるミッド・ラムニーに投票するか」との具体的な質問に対しては、「投票する」と回答した率はわずか 31% であるのに対し、「投票するチャンスはない」と答えた率は 63% であったとし、理想と現実の違いを浮き彫りにした。2012 年の米国大統領選は、党派に関係なく、有権者が宗教的要素に影響を受ける可能性が高く、「民主主義を脅かす」と言われているドミニオニストの動向が注目されるのではないだろうか。